

平成 30 年 5 月 25 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 29 年度決算（案）

プルデンシャル・グループ[プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）]の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約高は、8 兆 1,320 億円、前年度から 14.2%の減少
- 保有契約高は、78 兆 8,518 億円、前年度末から 2.0%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、2 兆 8,036 億円、前年度から 7.4%の増加
- 経常利益は、1,894 億円、前年度から 26.3%の増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、1,208 億円、前年度から 55.7%の増加

以上

平成29年度契約業績(生命保険会社3社合算)

注1 ・各社数値は、百万円未満を切り捨てて表示しています。3社合算値は、円単位の各社数値を単純合算し、百万円未満を切り捨てて表示しています。連結数値ではありません。(*保険料等収入を除く)
 ・各社の新契約件数は、千件未満を切り捨てて表示しています。3社合算の新契約件数は、各社の1件単位の数値を単純合算し、千件未満を切り捨てて表示しています。

		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	199,726	164,772	▲ 17.5	85,009	72,708	▲ 14.5	85,195	71,658	▲ 15.9	29,520	20,405	▲ 30.9
保険料等収入*	(百万円)	2,139,877	2,196,868	2.7	800,266	859,096	7.4	1,136,443	1,117,904	▲ 1.6	462,753	453,094	▲ 2.1
新契約高	(百万円)	9,473,878	8,132,078	▲ 14.2	4,865,451	4,033,700	▲ 17.1	3,970,804	3,561,032	▲ 10.3	637,621	537,345	▲ 15.7
新契約件数	(千件)	911	835	▲ 8.3	383	338	▲ 11.6	467	438	▲ 6.2	60	58	▲ 3.3
		H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,770,984	1,783,947	0.7	637,834	661,407	3.7	907,299	894,988	▲ 1.4	225,850	227,552	0.8
保有契約高	(百万円)	77,321,489	78,851,887	2.0	36,885,902	38,095,407	3.3	35,953,510	36,083,676	0.4	4,482,076	4,672,803	4.3

上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

* 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)	H28年度末	H29年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	16,314,182	16,692,839	2.3	4,554,601	4,865,100	6.8	11,373,343	11,425,524	0.5	386,237	402,214	4.1
ソルベンシー・マージン比率	(%)				872.1	817.4		870.9	889.1		789.8	829.7	

3.含み損益		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H28年度末	H29年度末	増減額	H28年度末	H29年度末	増減額	H28年度末	H29年度末	増減額	H28年度末	H29年度末	増減額
有価証券	(百万円)	1,810,716	1,767,491	▲ 43,225	755,746	755,702	▲ 44	1,023,660	978,129	▲ 45,531	31,309	33,659	2,349
うち国内株式	(百万円)	89,600	67,231	▲ 22,369	20,043	14,758	▲ 5,284	69,557	52,472	▲ 17,084	-	-	-

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)	H28年度	H29年度	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	168,661	196,987	16.8	32,967	37,290	13.1	124,969	148,718	19.0	10,724	10,978	2.4

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H28年度	H29年度	増減率(%)
	26,114	28,036	7.4
保険料等収入	H28年度	H29年度	増減率(%)
	21,398	21,968	2.7
経常利益	H28年度	H29年度	増減率(%)
	1,499	1,894	26.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	H28年度	H29年度	増減率(%)
	776	1,208	55.7
総資産	H28年度末	H29年度末	増減率(%)
	162,822	166,057	2.0
連結ソルベンシー・マージン比率	H28年度末	H29年度末	
	961.5%	942.4%	

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成28年度 (2017年3月31日現在)	平成29年度 (2018年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	325,303	326,303
買入金銭債権	42,239	31,817
金銭の信託	3,110	3,226
有価証券	14,090,379	14,157,851
貸付金	1,266,791	1,457,213
有形固定資産	104,154	103,059
土地	56,547	56,325
建物	40,862	39,721
リース資産	2,508	2,290
その他の有形固定資産	4,235	4,722
無形固定資産	80,073	76,542
ソフトウェア	17,234	18,014
のれん	59,873	55,562
その他の無形固定資産	2,966	2,965
再保険	20,718	27,989
その他の資産	237,261	287,009
退職給付に係る資産	1,226	1,294
繰延税金資産	112,204	134,599
貸倒引当金	△ 1,179	△ 1,200
資産の部合計	16,282,282	16,605,706
(負債の部)		
保険契約準備金	14,921,318	15,354,195
支払準備金	74,094	81,279
責任準備金	14,813,266	15,239,728
契約者配当準備金	33,957	33,187
再保険	40,915	42,701
その他の負債	351,629	263,160
退職給付に係る負債	102,623	107,929
役員退職慰労引当金	2,340	2,393
特別法上の準備金	234,528	240,212
価格変動準備金	234,528	240,212
負債の部合計	15,653,356	16,010,593
(純資産の部)		
資本金	47,105	47,105
資本剰余金	96,334	96,334
利益剰余金	289,956	309,485
株主資本合計	433,396	452,925
その他有価証券評価差額金	210,933	139,743
繰延ヘッジ損益	△ 9,142	9,928
退職給付に係る調整累計額	△ 6,260	△ 7,483
その他の包括利益累計額合計	195,530	142,187
純資産の部合計	628,926	595,113
負債及び純資産の部合計	16,282,282	16,605,706

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成28年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	平成29年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,611,423	2,803,647
保 險 料 等 収 入		2,139,877	2,196,868
資 産 運 用 収 益		458,706	594,329
利息及び配当金等収入		402,143	414,454
売買目的有価証券運用益		2,920	50
有価証券売却益		30,108	74,758
有価証券償還益		7,162	5,891
金融派生商品収益		-	77,318
その他の運用収益		1,953	3,822
特別勘定資産運用益		14,418	18,032
その他の経常収益		12,838	12,449
経 常 費 用		2,461,447	2,614,242
保 險 金 等 支 払 金		1,318,023	1,435,417
保 險		208,851	221,091
年 給		104,791	104,385
解 約 返 戻 金		203,703	226,394
再 保 険 払 戻 金		415,582	446,003
そ の 他 返 戻 金		32	43
再 保 険 料		13,180	9,010
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		371,881	428,487
支 払 備 金 繰 入 額		712,189	433,648
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,225	7,184
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		708,930	426,462
資 産 運 用 費 用		33	2
支 払 利 息 費 用		50,448	364,082
有 価 証 券 却 損		530	284
有 価 証 券 評 価 損		14,161	44,370
有 価 証 券 償 還 損		3,428	1,383
金 融 派 生 商 品 費 用		564	723
為 替 差 損		18,361	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8,864	313,385
貸 付 金 償 却		134	34
貸 借 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		13	1
そ の 他 運 用 費 用		1,437	1,194
事 業 常 費 用		2,951	2,704
そ の 他 経 常 費 用		332,876	334,624
		47,909	46,468
経 常 利 益		149,975	189,405
特 別 利 益		6,487	156
固 定 資 産 等 処 分 益		6,487	156
特 別 損 失		38,763	5,963
固 定 資 産 等 処 分 損 失		951	279
減 損 損 失		24	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37,786	5,683
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,184	11,758
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		106,515	171,839
法 人 税 及 住 民 税 等		45,447	52,948
法 人 税 等 調 整 額		△ 16,537	△ 1,967
法 人 税 等 合 計 益		28,910	50,980
当 期 純 利 益		77,605	120,858
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		77,605	120,858

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 7社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

3. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券等のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算した金額を積み立てております。
- (プルデンシャル生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を4,454百万円積み立てております。
- (ジブラルタ生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。
- (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。
- これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約

については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。

- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計上の変更

プルデンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

同社では、米国の最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当連結会計年度において、同社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュ・フローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に連結計算書類に反映するため、当連結会計年度において上記の会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は 329 百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップオプション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットと VaR によるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	326,303	326,303	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	22,405	24,295	1,890
其他有価証券	9,411	9,411	-
有価証券			
売買目的有価証券	324,930	324,930	-
満期保有目的の債券	203,611	246,374	42,763
責任準備金対応債券	10,357,789	11,889,387	1,531,598
其他有価証券	3,268,893	3,268,893	-
貸付金			
保険約款貸付	287,336	287,336	-
一般貸付	1,169,877	1,189,769	19,892
貸倒引当金	△382	-	-
	1,456,831	1,477,106	20,275
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	45,064	45,064	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,516)	(9,516)	-
(借入金)	(6,355)	(11,136)	△4,781

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、356百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,269百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別

貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。
個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。
割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は66,496百万円、時価は104,479百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は28百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,078百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は214百万円、延滞債権額は1,778百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、86百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は52,578百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は294,608百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は205,425百万円、繰延税金負債の総額は65,058百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,767百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,101百万円、価格変動準備金67,110百万円及び退職給付に係る負債30,242百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額46,750百万円あります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.86%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.66%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.92%、評価性引当金の変動による影響0.26%であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	33,957百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,530百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	11,758百万円
その他による増加	0百万円
当連結会計年度末現在高	33,187百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,745百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

12. 1株当たりの純資産額は、653,252,516円56銭であります。

13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,159百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,357,789百万円、時価は11,889,387百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.2年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.9年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.0年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保

険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当連結会計年度において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。

円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。

また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が51百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当連結会計年度において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	135,309百万円
勤務費用	7,937百万円
利息費用	1,001百万円
数理計算上の差異の発生額	3,189百万円
退職給付の支払額	△8,991百万円
その他	54百万円

退職給付債務の期末残高	138,500百万円
-------------	------------

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	33,912百万円
期待運用収益	508百万円
数理計算上の差異の発生額	292百万円
退職給付の支払額	△2,849百万円
年金資産の期末残高	31,864百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	32,330百万円
年金資産	△31,864百万円
	465百万円
非積立型制度の退職給付債務	106,169百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,635百万円
退職給付に係る負債	107,929百万円
退職給付に係る資産	△1,294百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,635百万円

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,937百万円
利息費用	1,001百万円
期待運用収益	△508百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,167百万円
過去勤務費用の費用処理額	19百万円
その他	25百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,642百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△1,729百万円
過去勤務費用	19百万円
合計	△1,710百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△10,312百万円
未認識過去勤務費用	△24百万円
合計	△10,336百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	64%
生命保険一般勘定	28%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度への要拠出額は、480百万円であります。

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益は132,665,609円32銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。